

# 四半期報告書

(第68期第3四半期)

株式会社 **なとり**

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月8日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社なとり

【英訳名】 NATORI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 名 取 三 郎

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03-5390-8111

【事務連絡者氏名】 経理部長兼経営企画部長 安 宅 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03-5390-8111

【事務連絡者氏名】 経理部長兼経営企画部長 安 宅 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	29,532,408	31,541,082	38,204,723
経常利益 (千円)	2,144,265	2,547,202	1,833,335
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,362,999	1,678,388	1,111,406
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,445,908	1,756,450	1,222,184
純資産額 (千円)	16,823,070	17,891,500	16,348,959
総資産額 (千円)	31,089,490	32,957,314	29,441,800
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	106.20	133.39	86.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.11	54.29	55.53

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	64.54	73.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな回復基調にありました。一方で、中国経済の減速や原油相場の続落による新興国経済の減速懸念から海外景気の先行きに対する不安が強まる等、国内経済の下振れリスクは依然として残っております。

食品業界では、お客様の嗜好の多様化により多くの新製品が投入されていますが、商品のライフサイクルが短くなり、各企業ともその対応に追われています。おつまみ市場も例外ではなく、さらにボーダレス化が進んでおり、厳しい環境にあります。また、円安の影響もあり、原材料全般において依然として高止まりの状況が続いております。

この様な状況の中、当社グループは、春夏新製品の市場定着と秋冬新製品の導入を積極的に進めました。また、各エリアの嗜好に合った製品の重点投入や販売促進等に取り組み、当社最大の繁忙期である年末商戦では、全社一丸となり生産・販売活動に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高315億41百万円（前年同四半期比6.8%増）、営業利益25億66百万円（同18.6%増）、経常利益25億47百万円（同18.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益16億78百万円（同23.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### （食品製造販売事業）

売上高を製品群別に分類しますと、水産加工製品は、巾着タイプのチーズかまぼこが好調に推移し、天然素材だけで仕上げた「技の逸品」シリーズや、イカの姿を型取った揚物おつまみ「いかフライ」なども売上を伸ばし増収となりました。畜肉加工製品は、新製品の「おつまみ合鴨ロース」や、「THEおつまみBEEF 厚切りビーフジャーキー」などのジャーキー製品が引続き好調に推移したこと、「一度は食べていただきたい おいしいサラミ」などのドライソーセージ製品が売上増加に貢献したことで増収となりました。酪農加工製品は、「一度は食べていただきたい 燻製チーズ」の売上が引続き好調に推移し、3種のチーズ鱈の味わいを楽しめる「チーズ鱈セレクション」や、期間限定の新製品の「チーズ鱈 えだ豆」が売上を牽引し、大幅増収となりました。農産加工製品は、JUSTPACKシリーズの豆製品が売上を伸ばし増収となりました。素材菓子製品は、「黒まめおやつ」や、山田養蜂場のはちみつを使用した新製品の「やわらかほし梅 はちみつ味」などが好調に推移し増収となりました。チルド製品は新製品の「贅沢なチーズ鱈 ユニーククリーム味」などが売上を伸ばしましたが、減収となりました。その他製品は、「おつまみセレクション」や、定番おつまみの中から人気の4種を詰め合わせた新製品の「おひとり様で楽しめる おつまみセット」などのアソート製品や、新製品の「うずらの味付けたまご 燻製風味」などのレトルト製品が売上を伸ばし増収となりました。

以上の結果、食品製造販売事業の売上高は313億15百万円（同6.9%増）となりました。

利益面では、原材料高騰の影響を受けて原材料コストは上昇しましたが、売上増加や、生産性の向上に努めたこと等により、売上総利益は103億円（同7.6%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、業務の無駄とりなどあるべきコスト構成を追求するコストコントロールに継続的に努めたこと等により、78億71百万円（同4.4%増）となりました。

この結果、営業利益は24億29百万円（同19.5%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

売上高は2億26百万円(同0.2%増)、営業利益は1億37百万円(同4.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は329億57百万円(前連結会計年度末比35億15百万円増)となりました。資産の部では、建物及び構築物、現金及び預金などが減少しておりますが、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品などの増加により総資産が増加いたしました。

負債の部では、短期借入金などが減少しておりますが、支払手形及び買掛金、未払法人税等などの増加により負債合計は150億65百万円(同19億72百万円増)、純資産の部では利益剰余金の増加等により純資産合計は178億91百万円(同15億42百万円増)となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末比1.2ポイント減の54.3%となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億91百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)なとり 埼玉新工 場(仮称)	埼玉県 久喜市	食品製造販売事 業	建物及び酪農加工 製品の増産設備他	5,000	—	自己資金 借入金等	平成28年 1月	平成29年 5月	生産能力増 強、生産効 率及び品質 の向上

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

現在の当社グループを取り巻く環境は、「少子高齢化を背景とした珍味顧客の高齢化や低年齢層の減少」「消費者ニーズの多様化による業種業態を超えた食品売場のボーダレス化」など、需要構造が徐々に変わってきております。

これに対して、当社グループといたしましては、新たな発想による新しいおつまみの開発やおつまみ加工技術を活用し、水産加工製品、畜肉加工製品、酪農加工製品、素材菓子製品を中心に、チルド製品などの開発も積極的に行い、新しい需要を創造し、成熟型社会に対応した企業基盤の確立に取り組んでおります。

当面の課題としては、原材料高などであります。代替原材料への切替などの対策を検討しておりますが、更なる値上げなどが発生し、当社グループの企業努力の限界を超えた場合、企業収益を圧迫することがあります。

また、食の安全を確保するための法令改正や指導が行われた場合、追加設備投資あるいは費用などにより財政状態及び経営成績に重要な影響が生じる場合もあります。

当社グループは、第67期(平成27年3月期)から第70期(平成30年3月期)までを対象期間とする新たな4カ年中期経営計画「バリューイノベーション70」に取り組んでおります。

今後、経営環境の厳しさが一層増し、将来を予見することが非常に難しくなっていく中、我々は持続的に成長し続けて、これまで以上に社会に貢献し、社会から評価される、一段上の成長ステージへと邁進します。強い会社になるとの信念を持ち、エネルギーに満ちあふれた企業集団を構築し、更なるイノベーションによって「なとりグループのバリュー」を高めてまいります。

中期経営計画「バリューイノベーション70」では、従業員が共有すべき価値観と目指す姿をビジョンとして明示すると共に、全社一丸となって5つの戦略に取り組む、ビジョンの達成を目指します。

<中期経営計画「バリューイノベーション70」の骨子>

《ビジョン》

お客様に信頼されるブランド価値の向上

《5つの戦略》

- ① 国内事業の拡大と海外マーケットへの挑戦
- ② 新たなおつまみ需要の創造
- ③ 着実な成長投資と高収益体質への変革
- ④ 事業活動のサイクルを円滑化するロジスティクスと情報システムの構築
- ⑤ 成長意欲に満ちあふれた社風の醸成と人材育成

《目標数値》

中期経営計画「バリューイノベーション70」の最終年度である第70期（平成30年3月期）において、連結売上高400億円の達成を目標としております。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループでは、自己資金又は借入などにより運転資金及び設備資金の資金調達を行っております。運転資金については、自己資金及び短期借入金により調達しております。また、設備資金については、自己資金及びリースなどにより調達しております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営理念は、「自由闊達にして公正で節度ある企業活動により、食文化の創造と発展を通して、顧客満足・株主還元・社会貢献の実現を図り、社会的に価値ある企業として、この会社に係わるすべての人が誇りを持てる会社を目指す」であります。

この経営理念のもと、「素材の風味を活かし、生産・流通・販売において温度帯にとらわれず、手軽に食べられ、様々な食シーンにマッチする、楽しさの演出に欠かせないおつまみをお客様にお届けします。」をミッションとし、「なとりグループは持続的成長の為に挑戦と革新を続け、“おつまみ”の真のNO.1企業を目指します。」を企業ビジョンとして、「おつまみ」事業の維持・拡大及び収益力の強化に努めております。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,032,209	15,032,209	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	15,032,209	15,032,209	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	15,032,209	—	1,975,125	—	2,290,923

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,449,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,579,100	125,791	—
単元未満株式	普通株式 3,909	—	—
発行済株式総数	15,032,209	—	—
総株主の議決権	—	125,791	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が4個含まれております。  
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社なとり	東京都北区王子5丁目5番1号	2,449,200	—	2,449,200	16.29
計	—	2,449,200	—	2,449,200	16.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,208,688	3,131,159
受取手形及び売掛金	※2 6,088,992	※2 9,284,542
商品及び製品	905,718	973,635
仕掛品	555,368	478,263
原材料及び貯蔵品	2,698,968	3,336,632
その他	345,501	298,570
貸倒引当金	△1,350	△1,312
流動資産合計	13,801,888	17,501,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,554,307	6,388,213
土地	5,349,089	5,361,405
その他（純額）	1,986,189	1,842,109
有形固定資産合計	13,889,586	13,591,728
無形固定資産	120,207	127,473
投資その他の資産	※1 1,630,117	※1 1,736,620
固定資産合計	15,639,911	15,455,822
資産合計	29,441,800	32,957,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,729,629	※2 6,029,957
短期借入金	3,289,000	2,870,000
1年内返済予定の長期借入金	40,810	-
未払法人税等	418,358	466,604
賞与引当金	322,416	303,557
役員賞与引当金	31,000	23,250
その他	※2 2,773,387	※2 2,886,079
流動負債合計	10,604,600	12,579,449
固定負債		
役員退職慰労引当金	590,402	619,392
退職給付に係る負債	667,032	680,980
資産除去債務	4,918	4,918
その他	1,225,886	1,181,073
固定負債合計	2,488,240	2,486,364
負債合計	13,092,840	15,065,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金	2,290,923	2,290,923
利益剰余金	13,889,136	15,353,615
自己株式	△2,095,739	△2,095,739
株主資本合計	16,059,445	17,523,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280,994	353,264
為替換算調整勘定	124,761	118,756
退職給付に係る調整累計額	△116,241	△104,444
その他の包括利益累計額合計	289,514	367,576
純資産合計	16,348,959	17,891,500
負債純資産合計	29,441,800	32,957,314

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	29,532,408	31,541,082
売上原価	19,831,182	21,103,355
売上総利益	9,701,225	10,437,727
販売費及び一般管理費	7,536,706	7,871,226
営業利益	2,164,519	2,566,500
営業外収益		
受取配当金	19,094	21,187
受取賃貸料	19,687	19,450
その他	26,260	27,710
営業外収益合計	65,042	68,348
営業外費用		
支払利息	13,415	14,701
賃貸費用	28,781	26,295
持分法による投資損失	43,067	46,574
その他	31	75
営業外費用合計	85,296	87,646
経常利益	2,144,265	2,547,202
特別利益		
固定資産売却益	-	1,768
投資有価証券売却益	9	2,104
特別利益合計	9	3,873
特別損失		
固定資産除却損	340	267
特別損失合計	340	267
税金等調整前四半期純利益	2,143,934	2,550,807
法人税等	780,935	872,418
四半期純利益	1,362,999	1,678,388
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,362,999	1,678,388

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,362,999	1,678,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,914	72,269
退職給付に係る調整額	6,845	11,797
持分法適用会社に対する持分相当額	5,149	△6,004
その他の包括利益合計	82,908	78,062
四半期包括利益	1,445,908	1,756,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,445,908	1,756,450
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
投資その他の資産	15,799千円	15,799千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	－千円	2,590千円
支払手形	－千円	34,222千円
その他(設備関係支払手形)	－千円	4,082千円



(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	663,516千円	674,936千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	102,676	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	102,676	8	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額について、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	106,954	8.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	106,954	8.5	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額について、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	29,306,913	225,494	29,532,408	—	29,532,408
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	29,306,913	225,494	29,532,408	—	29,532,408
セグメント利益	2,033,667	130,852	2,164,519	—	2,164,519

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	31,315,064	226,017	31,541,082	—	31,541,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	31,315,064	226,017	31,541,082	—	31,541,082
セグメント利益	2,429,287	137,213	2,566,500	—	2,566,500

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	106円20銭	133円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,362,999	1,678,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,362,999	1,678,388
普通株式の期中平均株式数(株)	12,834,609	12,582,935

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社及び一部の連結子会社が加入する全国調理食品加工業厚生年金基金は、平成28年1月26日開催の代議員会において、同基金の解散を決議いたしました。平成28年1月27日に厚生労働大臣あてに提出した認可申請書は受理され、平成28年3月には認可を受ける予定であります。

同基金の解散に伴い、損失の発生が見込まれますが、金額及び業績に与える影響は現在算定中であり、平成28年3月期第4四半期において、合理的に見積もった金額を特別損失に計上する予定であります。

## 2 【その他】

第68期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年11月6日開催の取締役会において、平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                        |            |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額             | 106,954千円  |
| (2) 1株当たりの金額           | 8円50銭      |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年12月4日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

株式会社なとり  
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 岩田 亘 人 印

業務執行社員

公認会計士 熊谷 康 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社なとり及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月8日

【会社名】 株式会社なとり

【英訳名】 NATORI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 名 取 三 郎

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役副社長 名 取 雄一郎

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長名取三郎及び当社最高財務責任者名取雄一郎は、当社の第68期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

